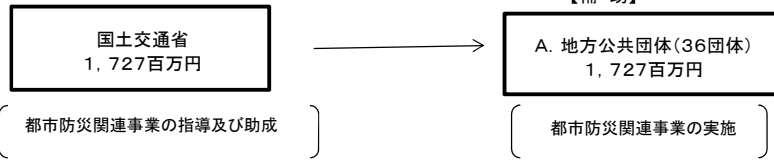


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市防災関連事業		担当部署	都市局	作成責任者														
事業開始・終了(予定)年度	①S27～ ②S49～		担当課室	都市安全課	課長 小田 広昭														
会計区分	一般会計		施策名	-															
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 活動火山対策特別措置法第11条		関係する計画、通知等	国土交通省所管特殊地下壕対策事業実施要領															
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市防災関連事業(都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業)は、異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等の事業を実施する地方公共団体及び市街地に現存する特殊地下壕で陥没等による危険度が高いものに対し安全対策を実施する地方公共団体に対して、その費用の一部を補助し、もって国民の生命及び財産の保護、安心・安全に資することを目的とする。																		
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①異常な天然現象により被災した都市施設等の災害復旧等に要する費用に対する補助(地方公共団体2/3、4/5、1/2) ②戦時中に築造された防空壕など市街地に現存する特殊地下壕で、陥没等により建築物等に対する危険度が増している壕に対し、埋戻し等の対策工事に要する費用に対する補助(地方公共団体1/2) 平成21年度から平成23年度までにおける都市防災関連事業の実施箇所数は以下のとおり。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>①都市災害復旧事業</td> <td>49</td> <td>24</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>②特殊地下壕対策事業</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>32</td> </tr> </table>								21年度	22年度	23年度	①都市災害復旧事業	49	24	138	②特殊地下壕対策事業	21	20	32
	21年度	22年度	23年度																
①都市災害復旧事業	49	24	138																
②特殊地下壕対策事業	21	20	32																
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求												
		補正予算	3,283	574	400	400													
		繰越し等	1,991	134	2,447														
		計	△ 482	794	61														
	執行額	4,792	1,502	2,908		0													
	執行率(%)	4,071	1,130	1,084															
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)												
	都市災害復旧事業については、災害により被害を受けた都市施設の復旧等に充てる補助金であり、成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	箇所	49	24	138												
	平成19～23年度に対策を行うこととされていた壕及びH21実態調査等で対策が必要であることが判明した壕(170箇所)に対する対策工事が完了したものの割合。		達成度	%	-	-	-												
			成果実績	箇所	88	108	139	170 (19～23年度)											
			達成度	%	52%	64%	82%												
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込												
	都市防災関連事業の実施箇所		活動実績(当初見込み) 箇所数	70	44	170	-												
単位当たりコスト	6百万円(実績額/箇所数)		算出根拠	平成23年度実績額(1,084百万円) / 平成23年度実施箇所数(170)															
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由															
	都市災害復旧事業費補助	150	150	都市災害復旧事業及び特殊地下壕対策事業は、対策に必要な予算を計上する。															
	河川等災害関連事業費補助	250	250																
計	400	400																	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	【都市災害復旧事業】 ・事業の目的は、異常な天然現象により被災した都市施設の災害復旧等を目的としていることから優先度が高い事業である。 ・災害の発生状況により不用率変動する。 【特殊地下壕対策事業】 ・国民の生命・財産を守る観点から優先度が高い事業である。 ・事業の進捗に伴い、地権者の同意や地元との調整が難航する壕が残る結果となっており、計画的・円滑な事業実施が困難な状況になっている。
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	【都市災害復旧事業】 ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。 【特殊地下壕対策事業】 ・陥没等による危険度が高い壕に対し、埋め戻し等の対策工事を行うことから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【都市災害復旧事業】 ・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、実効性も高く、復旧された施設は、十分に活用されている。 【特殊地下壕対策事業】 ・目標の平成23年度までに、8割の壕について対策を完了したが、事業着手時に想定していたより規模が大きいものが存在していたこと、H22の調査により対策が必要な壕の数が増えたことから、平成23年度中の事業の完了には至らなかった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【都市災害復旧事業】 都市災害復旧事業は、災害により被害を受けた都市施設の復旧等を行う事業であることから、事業の目的も明確であり、復旧後の施設についても使われている状況であることから改善を行う必要はない。		
	【特殊地下壕対策事業】 特殊地下壕対策事業は、平成23年度までに事業を完了することされていたが、想定以上に規模が大きい壕が存在していたこと、H22の調査により対策が必要な壕の数が増えたこと及び地権者の同意の取り付けや工事に関する地元調整に予想外の時間を要したことより、平成23年度末までに事業完了には至らず、平成28年度まで事業が延伸された。このような状況の中で、平成28年度までに残りの31壕の対策を確実に完了させるために、関係地方公共団体と連携し、危険な特殊地下壕に関する情報開示の徹底や5箇年計画の策定等による計画的な事業推進が課題である。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	特殊地下壕の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。また、事業が進まない原因を検討し、事業実施方法を工夫すべき。危険箇所の情報の開示のあり方を検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	・対策が必要な特殊地下壕の全体像を明らかにするとともに、平成28年度までに人命に関わるものは埋め戻し事業を完了し、それ以外のものについては最低限の安全を確保するという観点で地方公共団体に年次計画を策定させる。対策が必要な特殊地下壕の全体像と、そのうち平成25年度に対策を講ずるものを把握し概算要求に反映させ、年度内には特殊地下壕の状況に応じた対策の年次計画策定を完了する。 ・人命に関わることから埋め戻しの対応を行うものと、入口の閉鎖等の措置で対応するものとに仕分け、対応にメリハリをつけることを基本として事業実施方策等の検討を行う。 ・周辺住民の安全確保や事業促進の観点から特殊地下壕の詳細位置等の情報公開、周辺小中学校、自治会への周知など情報伝達を含めて情報開示の方法を検討する。		
■行政事業レビュー 公開プロセスの結果 「抜本的な改善」(特殊地下壕対策は事業の全体像と優先順位を明確化。)			
■とりまとめコメント 特殊地下壕対策については、事業の全体像と優先順位を明らかにし、平成23年度までに終わられるよう現行スキームを見直してでも強力に進めるべき。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	147	平成23年行政事業レビュー	0132

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.和歌山県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
都市災害復 旧事業費補 助	都市災害復旧事業	342			
計		342	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	和歌山県	都市災害復旧事業	342	—	—
2	宮崎県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	330	—	—
3	静岡市	都市災害復旧事業	216	—	—
4	新潟県	都市災害復旧事業	141	—	—
5	鹿児島県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	105	—	—
6	徳島県	都市災害復旧事業	68	—	—
7	鳥取県	都市災害復旧事業	50	—	—
8	栃木県	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	49	—	—
9	奈良県	都市災害復旧事業	38	—	—
10	東京都	都市災害復旧事業、特殊地下壕対策事業	37	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					